



児嶋喜彦

Q：静岡市でもプラスチックごみの分別を検討するとの報道がありますが、プラスチックごみ分別の検討はどのように進めるのですか。

A：実施にあたっては、種類・収集方法・収集後の処理など多くの検討事項がありますが、より効果的なリサイクルを実現するため、民間活力の導入も含めたりサイクル施設の検討が重要です。

現在、民間事業者に対して、参入の意向やリサイクル技術などの調査を実施しているが、その結果を参考に、市民の皆さんのご意見も伺いながら、本市に合った分別や収集方法等について検討を進めていきます。



小山 悟

Q：清水港周辺エリアにおけるにぎわい創出の拠点の一つとなる「海づり公園」の役割をどのように考えていますか。また、現在の進捗状況と今後の整備スケジュールはどのようになっていますか。

A：本市では、総合計画に位置づけ、地元と意見を重ねながら、新興津地区に海づり公園の再建を進めています。海づり公園は、静岡県が整備を進めている人工海浜・緑地と一体となることで、県内外から交流人口を呼び込み、地域の活性化に寄与するものです。

令和6年度までに上部工、管理棟や休憩施設等を整備し、令和7年度内の供用開始を目指しています。



会派視察



■ 三菱電機情報技術総合研究所「SUSTIE」 ～ カーボンニュートラル実現のための技術視察 ～

カーボンニュートラルを実現するためには、ZEB（net Zero Energy Building 大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減されている最先端の建築物）の関連技術が重要です。今回、三菱電機の最新技術を搭載した ZEB 関連技術の実証施設「SUSTIE」を会派で視察しました。静岡市での ZEB 推進のためには、先行して新設の公共施設に取り入れ、民間にも展開していく様な取り組みが必要であると感じました。



(株) 兼子 横浜戸塚工場

■ 兼子横浜戸塚工場 ～ プラスチックごみ分別について ～

プラスチックごみの分別を早期から実施している横浜市での取り組み状況や実際の施設を確認するため、(株) 兼子横浜戸塚工場を視察しました。横浜市のプラスチックごみ分別は、平成15年、当時の中田市長がごみ30%削減を掲げた事から始まり、現在は40%近く削減できているとのこと。この工場で回収されたプラスチックは、出荷先で低炭素水素と二酸化炭素に転換し、アンモニアの材料やドライアイスになったり、PPやPEといったプラスチック再生材料になったりしています。

静岡市でプラスチックごみを分別するためには、市民理解が必要であり、出荷先についても輸送距離の短い静岡中部で企業を探す必要性があると感じました。



分別されるプラスチックゴミ

志政会 だより

しせいがい

令和5年7月発行

第32号

発行/静岡市議会 志政会
編集/志政会 広報部
〒420-8602
静岡市葵区追手町5番1号
TEL 054-653-3412
FAX 054-653-3412



志政会代表質問

難波市長となって初めての定例議会となる6月議会が開かれ、佐藤成子代表が会派を代表して質問を行いました。代表質問では、市長の政治姿勢や危機管理対策、人口減少対策等について問い質しました。(以下質問抜粋)



市長の政治姿勢について

Q 難波市長の考える「静岡市長のあり方」とはどのようなものですか。

A 市長は、行政経営の責任者であり、社会全体の健康・幸せを実現していくことが最大の責務です。地域行政のトップとしては、「論理」と「根拠」に基づき、実行方法を考え抜き、わかりやすく社会に提示し、共感を得て、社会全体の力で結果を出していく実行力が不可欠です。一方、選挙で選ばれた政治家としては、市民の皆さんの声に常に耳を傾け、よい仕事をしようとする思いを持ち合わせていなければなりません。

政治家としての心を持ちながら、行政経営の責任者として自ら力量を発揮し、現場で課題解決に取り組んでいくことが、静岡市長としてのあり方であると考えています。

危機管理について

今年6月2日の台風2号の際には、土砂災害警戒情報発表と同時に対策本部が設置され、災害対策本部が頻繁に開催されました。

Q 昨年の台風15号と今回の災害対策本部会の運営において変更した点はありますか。

A 本部会のあり方を大きく変更しました。昨年の台風15号では、雨がやみ被害の全体概要を把握した後、今後の対応方針を協議・決定する場となりましたが、今回は、土砂災害警戒情報の発表後、直ちに本部会を開催しました。

本部会では、気象状況や被害状況などの情報収集に注力し、早急に対処すべき方針を本部長自らが即決することで、即座に応急対応につなげることができた事に対応の場となりました。第1回の本部会後には、本部長自らがメディアを通じて現在の状況説明や早めの避難の呼びかけを行い、市民の皆さんの身の安全を守る行動につなげることができました。

若者の市内企業への就職について

「第3次静岡市産業振興プラン」では、基本方針の中で、静岡市の産業を支える人材の育成・確保について謳っています。

Q 若者の市内企業への就職状況について、どのように認識し、どのような取り組みを行っていますか。

A 令和4年3月大学卒業後の県内Uターン率は36%となっています。

静岡市では、市内高校生を対象に、社会人と交流する「高校生キャリア形成支援事業」を実施しています。また、就職支援情報誌や若者就活応援サイトによる情報発信を行っています。今年度からは、市内出身者のUターン率や若者の就職先の決定要因などを把握するための実態調査を実施するとともに、静岡商工会議所と連携し、社会人との交流会やオンライン形式での座談会を実施していきます。

茶業振興について

Q これまでにないほど本市茶業が低迷している現状を受け、新たにどのような取り組みを行っていますか。

A リーフ茶の需要の減少や茶価の低迷が続く、茶園面積もここ10年で半減するなど、茶業界はこれまでにないほどの危機的な状況にあります。

そこで今年度、取扱量が順調に伸びている輸入に活路を見だし、海外需要の多い「有機茶」の生産を地域全体で推進していくことを目指し、研究会を新たに立ち上げます。また、お茶ツーリズムにガストロノミーを絡め、オクシズの茶畑とのお茶を使った美食を楽しめる新たなツアーを今年度中に造成します。



6月補正

一般会計 17 億 158 万円追加 物価高対策などに 物価高騰に対する事業者への支援を行います

国の臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける中小企業、農業者、福祉施設などの事業者を支援します。

【中小企業支援】

- 電気料金の高騰対策支援

対象者：高圧・特別高圧を契約している中小企業等 上限額：30 万円

- 工業用LPガスの高騰対策支援

対象者：工業用LPガスを燃料として事業を実施する中小企業等 上限額：50 万円



【農業者への支援】

- 農業用資材（肥料・飼料・種苗・農具費等）の高騰対策支援

対象者：環境への負荷に配慮し、持続可能な営農活動に取り組む事業者 上限額：20 万円

【福祉施設への支援】

- 電気、ガス料金、利用者に提供する食料品の価格高騰支援

5年ぶりに静岡マラソンが開催されます

新型コロナウイルスの影響により中止が続いていた静岡マラソンですが、負担金を従来より倍増し、市主導で再開することとなりました。出場者の約8割が市外・県外からの参加で、前回大会では15億6,000万円の経済効果があったとされています。



静岡マラソン 2019 の様子

【静岡マラソン開催概要】

開催日：令和6年3月中旬

定員（予定）：フルマラソン 12,000 人、ファンラン（11.6 km）1,200 人、小学生（1.6 km）600 人

コース（予定）：静岡庁舎前 → 国道150号 → JR清水駅東口



小島陣屋跡 大手石垣

史跡「小島陣屋跡」を整備しています

静岡市では令和4年度から、国指定史跡「小島陣屋跡」の整備を進めています。令和4年度は主郭と呼ばれる小島陣屋跡のメインのエリアの造成工事を行いました。令和5年度は御殿書院の移築復元工事を行っています。

【スケジュール】

令和4～5年度 御殿書院移築復元工事

令和6年度 駐車場整備

CHECK! 【小島陣屋とは…】

小島藩は、明治元年（1868）に上総国（現在の千葉県）に転封になるまでの164年間、安倍・有度・庵原の三十カ村を支配する一万石の譜代大名として、この場所で藩政を展開しました。小島藩は城を持つことができない一万石の小藩でしたが、その居所である陣屋は西側から南側にかけて石垣を多用した3段の曲輪を形成しており、大手口は高さ4mに達する石垣が見られるなど、小城郭風を思わせる造りとなっています。

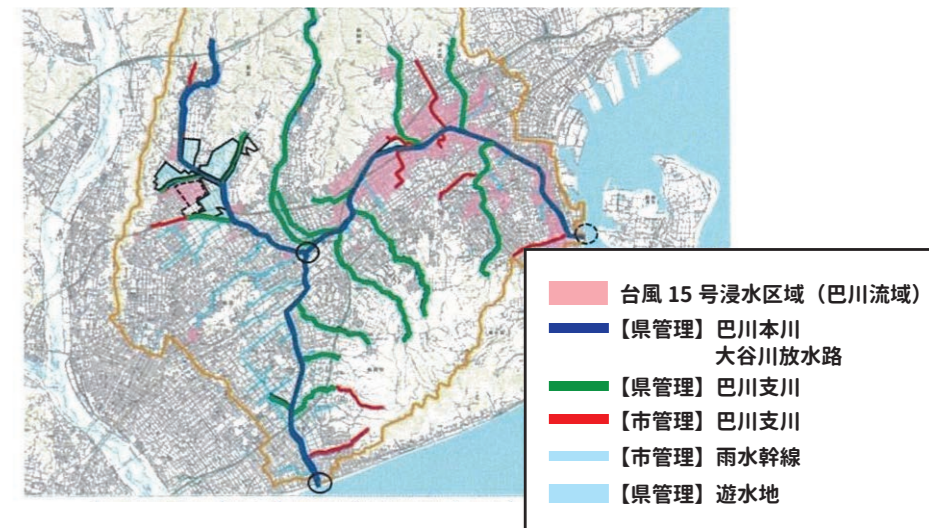


巴川流域の新たな治水対策、 災害発生・予測システムを構築していきます

■ 巴川流域の新たな治水対策の検討

昨年の台風15号では、市内の4,000棟以上が床上浸水するなど甚大な被害が生じました。新たな対策を検討し、早急に治水対策に反映していきます。

- 巴川流域等、流域全体の脆弱性を分析し、遊水地等の既存施設の運用見直しといった即効性のある対策の検討
- 中長期的な視点では、貯留管やバイパス放水路の整備の可能性検討
- 巴川を管理する県が所管する施設に関する対策は県へ提案していく。



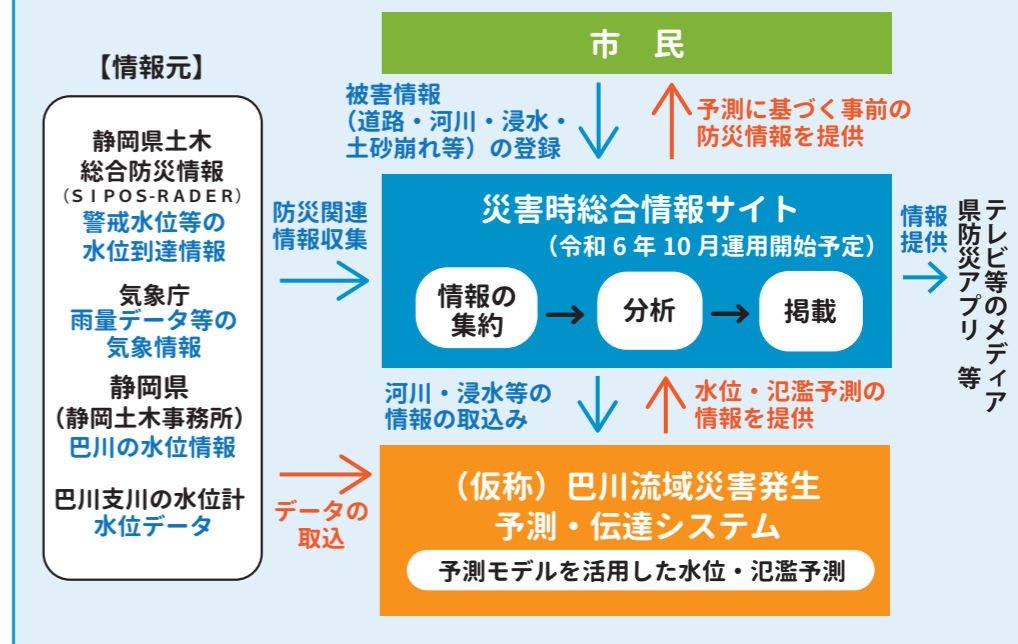
■（仮称）巴川流域災害発生予測・伝達システムの検討

気象予報や雨量、河川水位などを基に、予測モデルを活用した水位・氾濫を予測するシステムを構築し、早期避難や車などの早期移動が可能な事前防災情報の発信を目指します。今年度はシステム導入に向けた検討を行い、令和6年度にシステム設計・構築、令和7年度に運用開始予定です。

また、市が管理する巴川支川は水位計が未設置のため、大正寺沢川など10河川・12箇所に予測に必要な水位計を設置していきます。

- 予測に基づく事前の防災情報があれば…
- 危険が迫る前に早期避難ができる
 - 車などを安全な場所に避難できる

【（仮称）巴川流域災害発生予測・伝達システムの活用イメージ図】



建設発生土受入地の確保を図ります



建設発生土イメージ

熱海市伊豆山で発生した盛り土による大規模土石流災害を受け、静岡市は建設工事で発生する土砂の民間最終処分場の確保に向けて、候補地の洗い出しなど環境整備に着手します。

建設発生土の受入地を民間から公募し、有識者の知見も踏まえて安全生を検証するとともに、業者が県に提出する許可申請手続きを支援していきます。

本市の発注工事における建設発生土の年間平均処分土量 … 約12万m³
令和4年台風15号被害の際の処分土量 … 約20万m³